

観光税（宿泊税）の創設に反対の主な理由

2019/11/08

定山溪観光協会会長 金川一男

- 1) 観光宿泊業界は全体としてはいろいろなコストアップ要因などで 外部から見るよりもその業界としての業績は厳しいものがある。さらに 7月以降の韓国からの観光客の大幅な減少は旅館経営に大きな打撃を与えている。このような状況の中での増税議論は全く理解できない。
- 2) 観光税とは巷で入っているが この税は宿泊に対してのみかかる税なので 正確には「宿泊税」である。しかも定山溪の約半数のお客様は市内ホテルと異なり札幌市民でありこれは市民に対する宿泊増税である。
- 3) 仮に 道による宿泊税 200 円 札幌市による宿泊税 200 円 従来の入湯税 150 円を合算すると 550 円が宿泊代に加算されることとなり お客様の大きな負担となる。家族 4 人で泊まれば 2200 円の上乗せとなり とんでもなく高額な三重課税である。
- 4) このような多額な宿泊税は消費の減退をもたらすとともに 他の都府県とみても 異常に高額なものである。
- 5) どうしても 道と市が両方で増税するのであれば 福岡県と福岡市で行ったような調整協議をするべきである。
- 6) また宿泊税を導入するのであれば 同じような目的の入湯税は廃止されるべきである。これによって市内ホテルとの格差は解消される。
- 7) 宿泊税の十分明確で納得できるような観光客増加政策が示されていない中での増税論議は 増税ありきの政策で全く理解出来ない。
- 8) 札幌市の財政課題をこの宿泊税に関連させるのは全体を部分に矮小化させることになり非常に短絡的な考えである。 長期的な札幌市の財政問題はもっと幅広く高度の分析と評価によるものでなければならぬと考える。